【ドイツのメディアから – 10 】

**EUの「歴史的」決断の勝者は誰？**

（2020年7月2日付【ドイツのメディアから－6】の続報）

7月17日に始まり最終的に90時間を超えることになったEUのマラソン首脳会議が21日に終了した。当初の予想通り神経をすり減らす長丁場となったが、最後には加盟27ヶ国が全員一致に至り、今後7年間のEU予算が決定された。この日のドイツのメディアはこのニュースで持ち切りで、「EUの歴史的な成功」、「歴史的な一歩」、「歴史的な決断」といった言葉が会議出席メンバーの口から次々発せられる様子が伝えられた。この会議で決まった内容は、①2021～2027年までの7年間のEU予算は1.8兆ユーロ（新型コロナ発生前には、同期間に対して1兆ユーロ少々が提案されていた）、②これに、加盟各国が新型コロナによる損失から立ち直るための支援金としてEUの共同借金で設立する救済ファンド総額7500億ユーロが加わる、③そして、この7500億ユーロのうち3900億ユーロは無償の給付、残り3600億ユーロが返済義務のあるクレジットとして各国に貸し出される、というものだ。この決定の何が「歴史的」なのかというと、かつてない規模の巨額予算のことを言っているのではない。設立以来EUが初めて共同で借金を背負い、互いの財政に責任を持ち合う、そして連帯してコロナ後の欧州立て直しに取り組む姿勢を明らかに打ち出した、という点が「歴史的」なのだ。この姿勢に27ヶ国全員が同意し、財政の運命共同体としてEUの連帯が今また一つ新たな局面に入ったという意味で、「歴史的」、「記念すべき」といった言葉が盛んに使われたのである。だがEUによるこの喜ばしい発表より以上に私の注目を引いたのは、各国首脳がインタビューに答える中でほぼ全員、「私が勝利した、わが国にとっての利益を引き出すことに成功した」とコメントしていることである。どうやらこの全員一致の決定の「勝者」はEUではないらしい。各国首脳の発言に耳を傾けるとその背後の思惑や、すれ違い、危うさなどが見えてきて、これがとてつもなく面白いのである。以下、まずはドイツの公共テレビ局ARDがまとめた首脳各人の姿を紹介する。

**ドイツ・メルケル首相**「簡単ではなかったが、最後に加盟国全員の意見が一致したのは何よりだ。」：EU内市場が全体として回復することはドイツにとっても最大の利益になる。従ってメルケル氏にとって何より重要だったのは、フランスと共に提案したコロナ救済のための共同ファンドに全員一致を呼び込むことであった。更にドイツは今年下半期のEU理事会議長国であることから、もし27ヶ国を一つに取りまとめることができなかったなら面目丸潰れになるところでもあった。この課題の前では予算額や、ファンドの内容が多少変更されることに、メルケル氏はそれほどの関心がなかったと言える。最終的に全員一致の結果に導けたことはメルケル氏の成功に数え入れられるものの、上記のドイツの立ち位置が他国にとってメルケル氏を「脅迫可能な存在」にしたことは否めない。

**フランス・マクロン大統領**「EUが共同で負債を負うことに全員が同意できたのは、歴史的出来事だ。だがこの交渉中に、加盟各国がいかに異なる欧州観を持ち、時には全く正反対の意見を持っていることが明るみに出たことも否定できない。」：ドイツと共に共同ファンドを提案した立場からすれば、今回の結果には一応の満足があるだろうが、マクロン氏が会議の間中大きいプレッシャーと緊張のもとに置かれていたことは、明確に伝えられている。一度ならず怒鳴り散らすこともあったようで、オーストリアのクルツ首相が電話のために席をはずそうとした際、マクロン氏が怒り完全にキレたことが、他の会議メンバーによって会議室の外にも伝えられた。

**オランダ・ルッテ首相**「われわれがここに集まっているのは、後日皆それぞれの誕生会に招かれて祝い合うためではない。われわれは皆、それぞれ自国に利益をもたらすビジネスをするためにここにいるのだ。われわれは皆プロなのだ。」：「節約好き4ヵ国」の中心となったオランダ首相のルッテ氏は、今回の会議で大きい存在感を示した。まずは自国の利益、欧州の連帯はその次、というスタンスをはっきり打ち出し、救済ファンドのうちの「無償の贈り物」の率を減らすことを主張して、最終的に当初の提案の5000億ユーロから3900億ユーロに減額することに成功。来春総選挙を控えたルッテ氏は、国内のポピュリズム政党の台頭に抗しなくてはならず、今回の会議でも自国オランダへの利益を引き出さねばならないというプレッシャー下にあった。また、EU基本理念の法治主義に違反しているハンガリー、ポーランドをはじめとする一部東欧諸国が支援金を受け取ることに対し、最後まで反対を唱えたのもルッテ氏であった。

**オーストリア・クルツ首相**「これまで何回も、独仏が共同で何かをやり、他国は頷かざるを得ないことがあった。だが今回の会議の結果、小国が連帯して大国に対抗できることが証明された。われわれ『節約好き4ヵ国』グループが協力し合えば、今後もEU内の権力構造に対抗できるであろう。」：上記オランダ、それにスウェーデン、デンマークと共に「節約好き4ヵ国」のメンバーであるクルツ首相は、今回オランダのルッテ首相と共に自己主張を貫いた。救済ファンドへの主張を通したばかりではなく、EU予算へのオーストリア負担額を減らすことにも成功し（注：各国の負担率は、その時々の国家歳入やEUから得る利益を基に適宜見直される）、今回の決定はクルツ首相には十分満足いくものとなった。

**ハンガリー・オルバン首相**「法治国家体制とEU予算を結び付けようといういかなる試みをも阻止することに、私は成功した。オランダ首相が、私やハンガリーに何の個人的恨みを抱いているのか、さっぱりわからない。」：ハンガリーのように法治主義を無視した国に支援金を出すことを妨げようとする声は、オランダ・ルッテ首相を中心に多く挙がったが、最終的にオルバン氏が拒否権を発動してEU首脳会議を空中分解させてしまうことを恐れたEU側が、法治主義条件については非常に生温いコントロール規約を加えるだけで、見逃す形となった。主張を貫いたオルバン氏は満足を隠さず、「私はわが国の誇りを守り抜くことに成功した」ともコメントしている。

こうして会議が終わった21日、ドイツのメディアが伝えたのは、「強いルッテ氏、弱いメルケル氏、EUを脅迫しゴリ押しに成功したオルバン氏」という構図である。事実、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が会議結果を報告するや、ドイツ国内の野党やジャーナリストたちからは様々な批判の声が上がった。EU予算の配分から教育・研究・学術及び気候変動対策予算が減らされたことを憤る声、それに、各国の財政を将来EUがどこまで仕切ることになるのかを危惧する声がまず報道された。これについてフォン・デア・ライエン委員長は、支援金やEU新予算は単にコロナ被害からの回復だけを目的としたものではなく、その後のEUの発展を目指して使われるべき金であり、特にEUが二大課題として掲げている気候変動対策とデジタル化を見据えた使い方が各国でなされているかどうかを、今後欧州委員会がチェックしていくのだ、と説明している。だが今回の会議の結果に対する最も大きい批判は、やはりEUがハンガリーやポーランドの脅迫に屈した点に集中している。特にハンガリーのオルバン政権は、人権軽視や言論の自由の弾圧、首相権限の拡大などで議会民主制が機能しておらずほとんど独裁政権と化しており、ポピュリスト政権で右傾化を続けているポーランド同様、EUの共同理念に反する国となっている。そのような国にもEUの金をばら撒くことへの批判が、ドイツでは最も大きな声となっているのだ。EU側は今回、支援金給付とその国の法治体制の間に何等かの具体的な関連性をもたせようと意図してはいたのだが、結局何も具体的措置を決められず、最後にはオルバン氏が「勝利宣言」することになったのである。これについてドイツの公共テレビ局ZDFの報道局長ペーター・フライ氏は、ジャーナリストを代表する形で、この同じ日の夜、会議の結果を次のようにまとめて批判した。「EUは財政共同体である以前に、民主主義や人権などの基本理念を共有する価値共同体であるのに、ハンガリーのオルバン首相に屈したことで、この価値共同体の脆弱さが浮き彫りになった。価値の共有のみならず、EU内部の結束や相互信頼も今回の首脳会議で弱まってしまったのである。EUはこれまで以上にエゴイズム、ナショナリズムを強め、制御困難なものになってしまった。これは同時に、メルケル・マクロンという独仏の両輪の弱さでもある。」27ヶ国が新しい相互連帯の段階に入ったことを喜ぶべきこの「歴史的」な日、見方を変えれば舞台は簡単に暗転してしまうことを告げたコメントであった。一体この日、EUは勝利したのだろうか、敗北したのだろうか。

（追記：この二日後の7月23日、27ヶ国首脳による合意案は欧州議会にかけられたが、予想通り上記の点、特に欧州理念に反するハンガリー、ポーランドといった国への具体的な罰則が設けられていない点への批判が大きく、議会は改善を求めてこれを理事会に差し戻した。欧州議会を通過しない限りコロナ被害の補償を待つ国に支援金が支払われることはないため、今後議会もどこかの時点で妥協し通過させる必要に迫られる。これから議会は夏の休会期に入るが、大方の予想によれは、多少の訂正が加えられた後、秋にはこの予算案は議会の承認を得ることになるであろう、ということである。）

（2020年7月24日）